

特定非営利活動法人 化学生物総合管理学会 研究計画書・報告書

研究計画書		報告書
研究会の名称	REACH 研究会	平成16年度 平成16年度は研究の方向性と具体的課題を議論するため、主にメンバーからの報告と質疑応答を行った。主な報告は以下のようであり、主な事項について報告書にまとめることとした。 ① REACH 規則案の概要と事業者・行政の取組状況 ② REACH-IT の機能・構成 ③ 曝露シナリオ方式による曝露評価・リスク評価の試行 ④ REACH 規則案の我が国へのインパクト 企画運営委員会受理 平成 年 月 日
題目		
参加者(座長◎ 副座長○)	中村幸一、星川欣孝 他	
研究開始年月および 研究終了予定年月	平成16年9月から 平成19年3月まで	
研究の目的	REACH 体系は我が国の今後の化学物質管理政策のモデルとなるという認識の下、REACH 規則案の動向を調査しつつ、ハザード評価・曝露評価及びリスク評価・管理の実務を試行し、また、評価管理体系が備えるべき課題について具体的方策を検討して、我が国の法律体系の見直しに関する見解をまとめ、社会に提言する。	平成 年度
研究計画の内容	① リスクアセスメントの実務の試行 GHS や SIDS によるハザード評価、曝露シナリオ方式の曝露評価及びリスク評価書の作成などの実務を試行し、事業者・行政の実施体制を含め、課題と改善策について考察する。 ② リスクアセスメントの方法論、各種データベースの構築 ハザードエンドポイント別、曝露形態別評価指針の整備及びリスクアセスメントに必要な基礎情報・データベースの構築について考察する。 ③ 人材の育成・組織体制のあり方の検討	企画運営委員会受理 平成 年 月 日
		平成 年度
		企画運営委員会受理 平成 年 月 日

	<p>④ 評価管理体系の見直し ハザード評価の統合化を軸とした評価管理体系の実現に向け、化学物質総合管理の関連諸制度のあり方を検討し、法律体系の見直しについて具体的試案を構築する。</p> <p>⑤ コミュニケーション制度のあり方の検討 GHS 分類・表示、MSDS、曝露シナリオによる曝露評価、リスク評価書等の情報伝達方策について、それぞれ統一的な運用制度について検討する。</p>	
受理番号	企画運営委員会 受理 平成 年 月 日	